

財 政 事 情

令和 4 年 1 2 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和３年度の決算状況、令和４年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

財 政 事 情

[目 次]

1. 令和3年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 決算規模
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
 - (4) 決算収支と財政力
 - (5) 経常収支比率
 - (6) 財政力指数
 - (7) 実質公債費比率
2. 令和4年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・ 9
3. 令和4年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・ 11
4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

第1 令和3年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

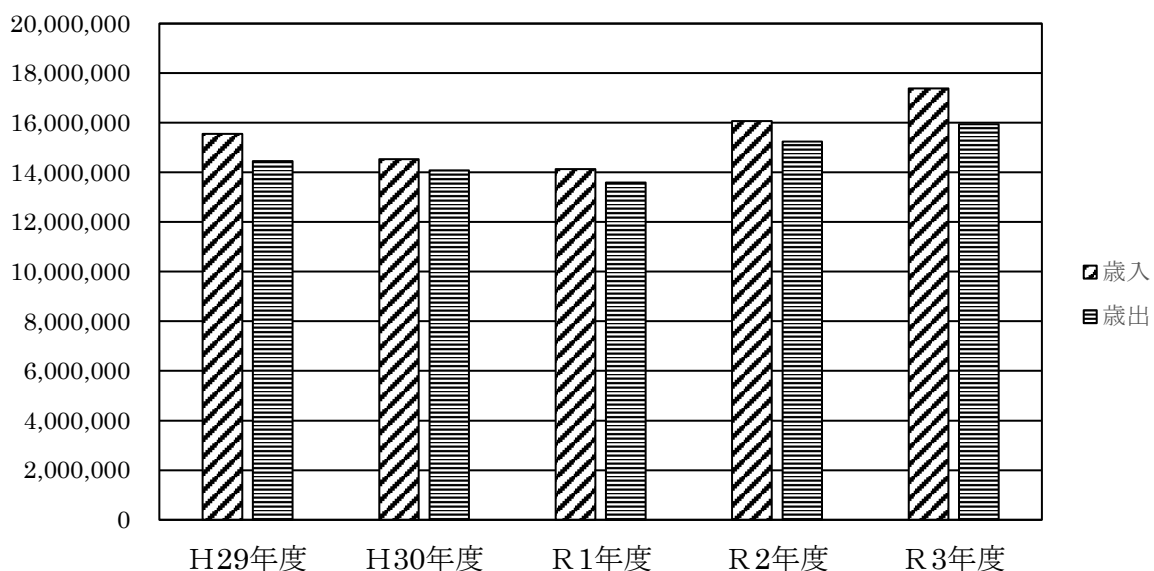
(1) 概要

令和3年度の決算額は、歳入17,383,304千円、歳出15,943,319千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で1,316,782千円、歳出で700,341千円の増となっており、増減率は、歳入で8.2%、歳出では4.6%の増となっています。

(2) 推移

決算規模の推移は、次のとおりです。

普通会計決算状況



(単位：千円)

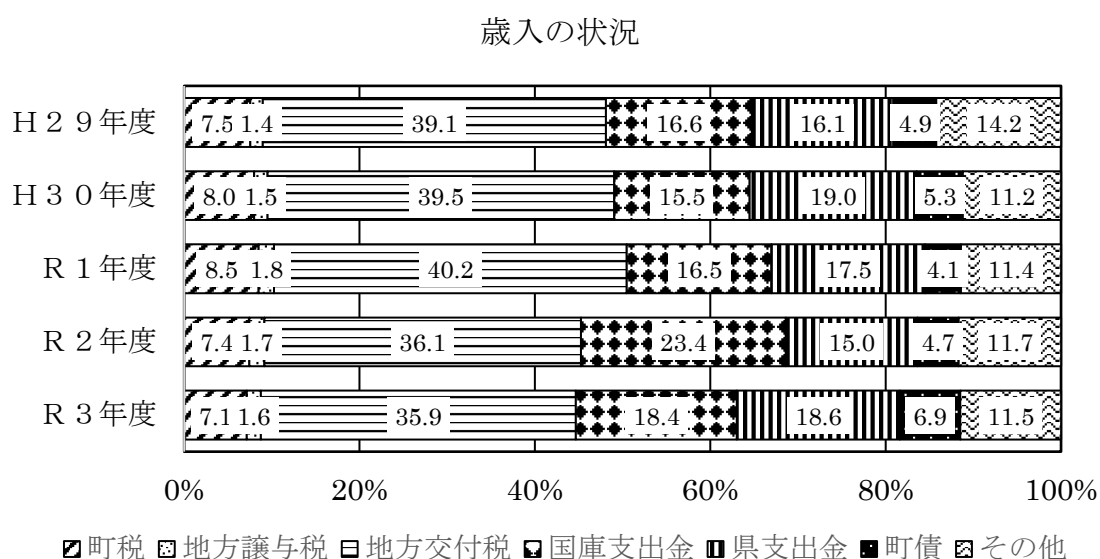
区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歳入	15,554,689	14,540,558	14,132,987	16,066,522	17,383,304
歳出	14,450,909	14,076,470	13,594,867	15,242,978	15,943,319

2 歳 入

歳入決算額は、17,383,304千円で前年度に比べて8.2%（1,316,782千円）の増となっています。地方交付税、農林業施設災害復旧費にかかる県支出金及び中央グラウンド周辺整備事業等に係る地方債の増加が主な要因です。

歳入決算の内訳は、図1のとおりです。

図1



(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町税	1,173,849	1,158,108	1,201,456	1,191,159	1,241,582
地方譲与税	221,145	223,591	248,040	275,451	279,336
地方交付税	6,088,992	5,747,988	5,682,645	5,803,395	6,246,617
国庫支出金	2,587,336	2,247,760	2,334,170	3,755,379	3,191,683
県支出金	2,511,135	2,769,348	2,474,186	2,411,223	3,226,225
町債	759,000	764,500	580,550	751,950	1,201,945
その他	2,213,232	1,629,263	1,611,940	1,877,965	1,995,916
計	15,554,689	14,540,558	14,132,987	16,066,522	17,383,304

(1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していくことが必要です。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
H 29	8,949,328	57.5	△217,316
H 30	8,705,733	59.9	△243,595
R 1	8,782,116	62.1	76,383
R 2	8,989,471	56.0	207,355
R 3	9,478,610	54.5	489,139

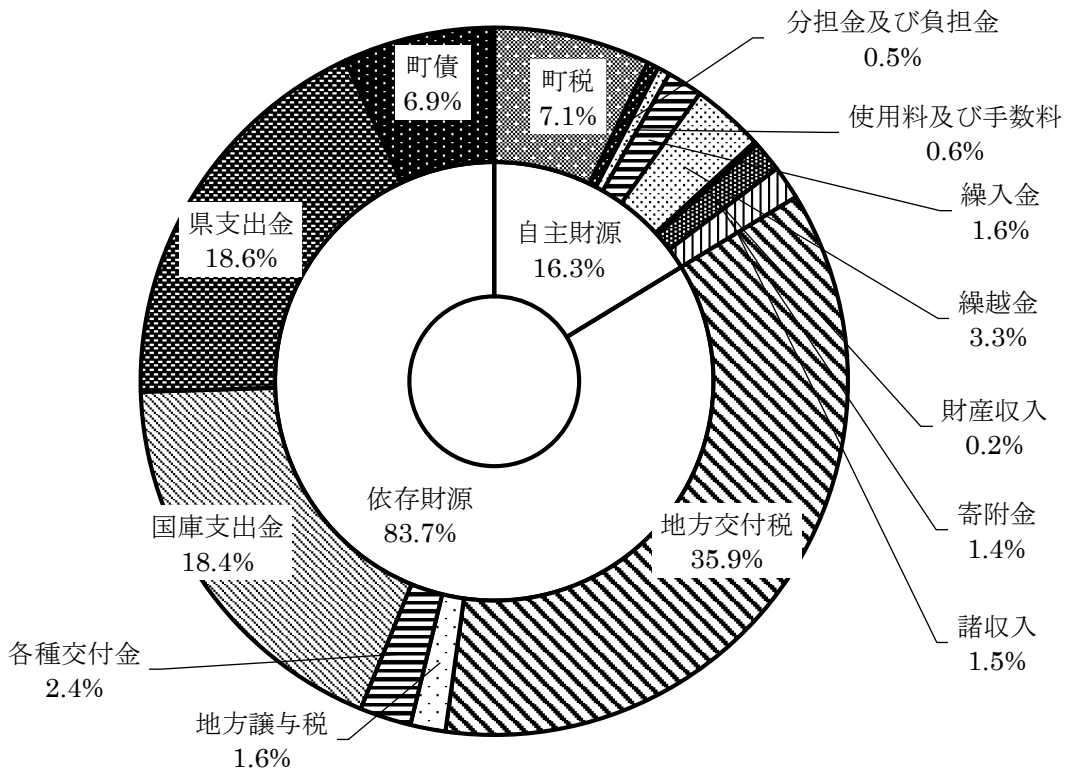
(2) 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

令和3年度の一般財源の総額は、9,823,839千円で前年度に比べ867,877千円、率にして9.7%の増となっていますが、これは地方交付税(443,222千円)と諸収入(農業施設災害復旧費補助金(過年度分))が主なものです。歳入総額に占める割合は、56.5%で前年度に比べ0.7%の増となりました。

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)



自主財源の総額は、2,828,746千円で、前年度に比べ額129,745千円、率にして4.8%の増となっていますが、これは町税や災害復旧事業費等にかかる諸収入(過年度分)の増が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
H29	1,173,849	7.5	1.5
H30	1,158,108	8.0	△1.3
R1	1,201,456	8.5	3.7
R2	1,191,159	7.4	△0.9
R3	1,241,582	7.1	4.2

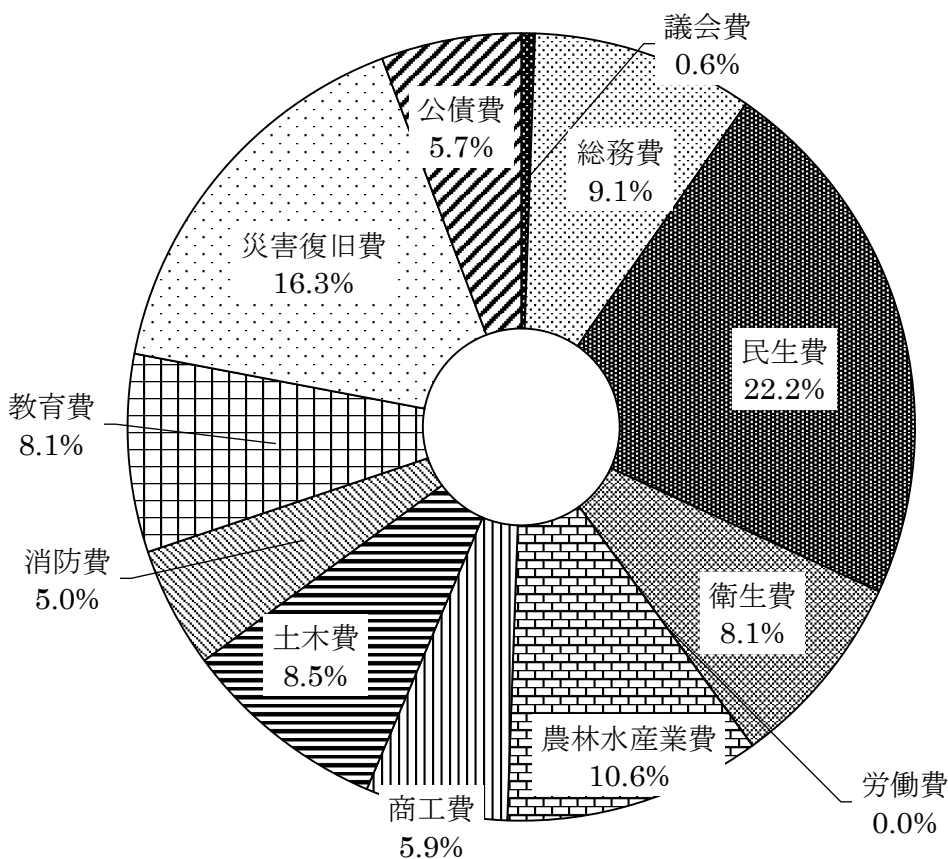
また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(35.9%)で、次に県支出金(18.6%)、国庫支出金(18.4%)の順となっています。

3 歳 出

歳出決算額は、15,943,319千円で前年度に比べて4.6%(700,341千円)の増となっています。非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業等にかかる扶助費が382,505千円の増となったことなどが主な要因です。

(1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。令和3年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)



歳出目的別経費

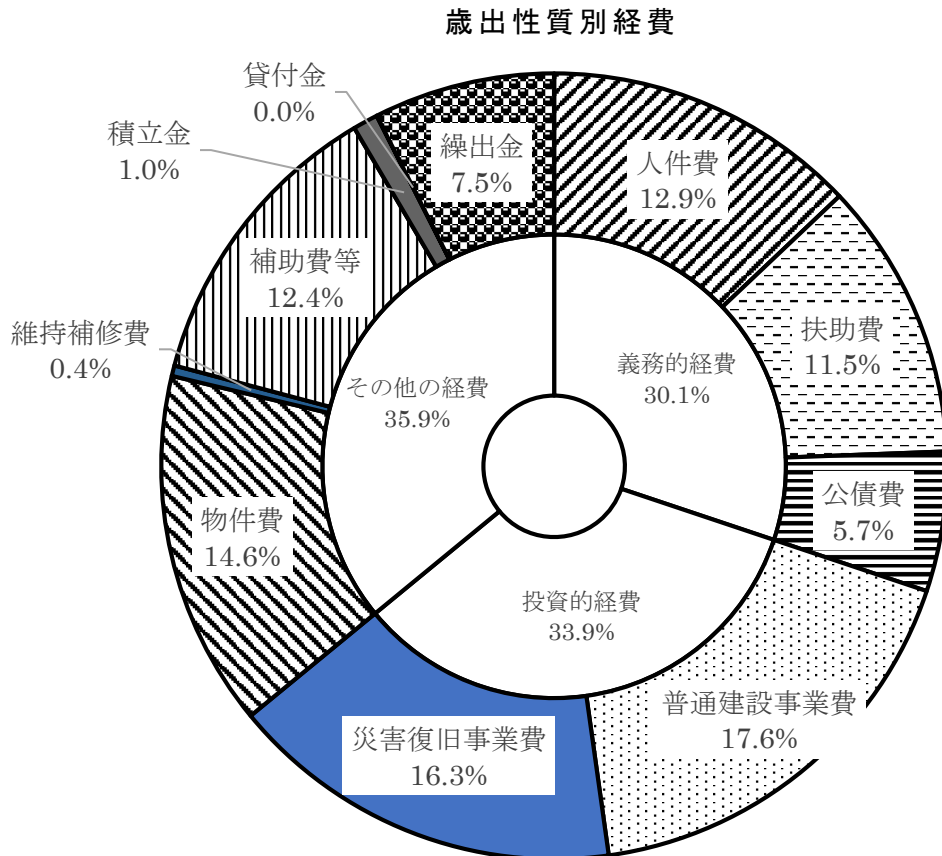
(単位：千円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
88,533	1,453,863	3,537,160	1,298,497	1,532	1,682,477	933,110
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計	
1,350,463	792,387	1,295,052	2,594,251	915,994	15,943,319	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。(構成比は小数点以下第2位を四捨五入のため合計が合わない場合があります。)



(単位：千円)

義務的経費	人件費	2,062,184	4,805,758
	扶助費	1,827,580	
	公債費	915,994	
投資的経費	普通建設事業費	2,811,879	5,406,130
	災害復旧事業費	2,594,251	
その他の経費	補助費等	1,973,620	5,731,431
	物件費	2,334,944	
	その他	1,422,867	
合計			15,943,319

ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費逐次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。

しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
形式収支	1,103,780	464,088	538,120	823,544	1,439,985
実質収支	680,739	135,043	257,325	384,216	888,275
単年度収支	320,411	△545,696	122,282	126,891	504,059

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常的収入	8,949,328	8,705,733	8,782,116	8,989,471	9,478,610
経常的支出	8,033,448	7,999,609	7,858,034	7,928,667	8,120,797
経常一般財源	7,201,714	7,223,238	7,163,271	7,340,060	7,822,158
経常経費充当一般財源	6,391,884	6,265,756	6,041,280	6,077,533	6,245,082
経常一般財源の余剰	809,830	957,482	1,121,991	1,262,527	1,577,076
経常収支比率	88.8	86.7	84.3	82.8	79.8

6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.204	0.209	0.214	0.219	0.217

7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実質公債費比率	5.9%	5.3%	4.8%	4.8%	4.6%

第2 令和4年度上半期における予算の執行状況

一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,175,430	665,790	56.6
地方譲与税	309,578	93,852	30.3
利子割交付金	600	118	19.7
配当割交付金	2,400	1,922	80.1
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0.0
法人事業税交付金	7,000	7,857	112.2
地方消費税交付金	310,000	176,347	56.9
ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,736	53.4
環境性能割交付金	15,000	5,940	39.6
国有提供施設等所在交付金	8,700	0	0.0
地方特例交付金	6,700	4,804	71.7
地方交付税	5,568,459	4,026,221	72.3
交通安全対策特別交付金	1,600	732	45.8
分担金及び負担金	96,839	27,061	27.9
使用料及び手数料	100,354	47,310	47.1
国庫支出金	4,551,277	158,601	3.5
県支出金	2,827,974	411,164	14.5
財産収入	17,989	10,853	60.3
寄付金	153,951	38,263	24.9
繰入金	690,578	14,626	2.1
繰越金	839,985	839,985	100.0
諸収入	170,287	88,698	52.1
町 債	1,944,805	0	0.0
合 計	18,808,506	6,623,880	35.2

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	91,813	45,337	49.4
総 務 費	2,575,368	702,382	27.3
民 生 費	3,249,486	1,103,287	34.0
衛 生 費	1,307,507	387,593	29.6
農林水産業費	1,276,240	629,428	49.3
商 工 費	1,250,326	476,143	38.1
土 木 費	1,964,786	436,872	22.2
消 防 費	374,656	254,239	67.9
教 育 費	2,493,187	636,559	25.5
災害復旧費	2,888,675	624,697	21.6
公 債 費	902,526	450,976	50.0
諸支出金	407,120	0	0.0
予 備 費	26,815	0	0.0
合 計	18,808,505	5,747,513	30.6

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

第3 令和4年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、令和4年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同4年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、5月の臨時会で500千円（第1号）の追加、第2回定例会で221,500千円（第2号）及び61,000千円（第3号）の追加、6月に町長専決で10,000千円（第4号）の追加、8月の臨時会で117,000千円（第5号）の追加、第3回定例会で372,000千円（第6号）及び157,000千円（第7号）を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

5月の臨時会による補正予算（第1号）は、その実施を急ぐウクライナ避難民支援に係る義援金500千円を計上しました。

第2回定例会による補正予算（第2号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るものと当初予算編成以降に判明した制度事業に係るもの及び4月の人事異動に伴う人件費の調整を主に補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、新型コロナウイルス感染症対策交付金事業として、原油価格高騰等の影響を受けながら町民や観光客等の移動を支える交通事業者の事業継続を支援する交通事業者応援給付金4,400千円、福祉避難所となる高齢者施設に感染症対策用品を整備する老人福祉施設等感染対策費1,330千円、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者支援のため国・県の支援金・給付金制度の対象事業者へ町給付金を支給する山都町事業復活応援給付金14,000千円、コロナ禍でも密集を避け安心して遊べるアウトドアの観光需要に対応するため緑仙峡フィッシングパーク整備事業費14,795千円、小学校給食調理室の感染症対策強化に係る小学校給食室環境整備事業11,691千円、修学旅行及び集団宿泊の日程変更等に係る保護者の経済的負担を軽減するため小中学校修学旅行及び集団宿泊事業キャンセル料等補助金4,939千円、その他、戸籍法の一部改正に伴う戸籍情報システム改修事業費12,078千円、マイナンバーカード取得推進のため出張申請サポート事業費1,157千円を計上しました。

衛生費では、新型コロナワクチン接種委託料等の追加のため新型コロナワクチン接種事業費42,412千円を追加し、小峰クリーンセンター及び千滝クリーンハウスについて、今後の基本構想を策定するため一般廃棄物処理施設整備基本構想策定業務委託料5,698千円を計上しました。

農林水産業費では、有機農産物に係る機械の導入、施設整備経費及び有

機 J A S 認証を支援する各事業補助金6,200千円、町が認定した研修機関への支援する山都町有機農業研修機関運営支援事業補助金1,500千円、新規就農者の機械及び施設等の導入を支援する新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金26,250千円、新規就農者の運営を支援する新規就農者育成総合対策経営開始資金10,500千円、有機農業実施計画策定や有機農産物成分分析等による有機農業を推進する有機農業産地づくり推進緊急対策事業費8,017千円を計上しました。

商工費では、道の駅整備事業に係る土地購入費及び工作物移転補償費に8,545千円を計上しました。

教育費では、清和地区の義務教育学校整備の推進に係る準備委員会の設立及び義務教育学校基本計画策定事業費6,629千円を計上しました。

第2回定例会（追加提案）による補正予算（第3号）は、コロナ禍における原油価格や物価高騰による生活者支援のため、住民税非課税世帯等へ1世帯当たり10万円を給付する子育て世帯等臨時特別給付金47,000千円、1児童当たり5万円を給付する子育て世帯生活支援特別給付金10,500千円を計上しました。

6月の町長専決による補正予算（第4号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るもので、特に緊急を要するものとして、観光業を支援し町内経済の回復を図るため宿泊料金を助成する山都町旅行助成事業10,000千円について補正予算を編成しました。

8月の臨時会による補正予算（第5号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るもので、その実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、観光業を支援し町内経済の回復を図るため宿泊料金を助成する山都町旅行助成事業27,400千円、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者支援のため国・県の支援金・給付金制度の対象事業者へ町給付金を支給する山都町事業復活応援給付金12,000千円を追加し、指定避難所の下矢部西部地区農村環境改善センターについて施設内の温室を低下させるための環境改善に係る屋根改修工事費7,200千円、住民税非課税世帯の家計支援として支援金の支給を行う住民税非課税世帯生活応援支援金60,000千円、小中学校給食の物価高騰における保護者の負担軽減のため学校給食負担軽減補助金2,855千円を計上しました。

衛生費では、災害や事故発生時に、給水タンクを複数個所に設置し人の密集の解消に繋げることで新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低

減に資する設置型組立式給水タンク購入事業について水道事業会計繰出金3,006千円を計上しました。

第3回定例会による補正予算（第6号）は、新型コロナウイルス感染症対策に係るものと6月以降において国、県の補助事業等が確定した事務事業及び災害復旧費に係る補正などを行いました。

主なものとして、総務費では、新型コロナウイルス感染症対策交付金事業として、飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力金を一部負担する蔓延防止対策営業時間短縮要請等負担金4,493千円及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者支援のため国・県の支援金・給付金制度の対象事業者へ町給付金を支給する山都町事業復活応援給付金7,000千円を追加するとともに、コロナ禍において農産品流通の低迷等で売上が減少した農家に対し、肥料の価格高騰が経営に及ぼす更なる影響を緩和するための支援として肥料高騰対策支援金49,984千円を計上しました。また、SDGs推進事業費として、堆肥生成への生ごみの活用を図ることで資源を循環させる取組の堆肥生成モデル事業（コンポスター購入費用等）2,009千円を計上しました。

衛生費では、新型コロナワクチン接種委託料等の追加のため新型コロナワクチン接種事業費71,276千円を追加しました。

農林水産業費では、省力低コスト技術導入に必要な機械や中山間地向き高性能機械など農業用機械の導入に係るくまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金2,709千円を計上しました。

商工費では、新道の駅整備事業に係る土地購入費及び工作物移転補償費等10,350千円を計上しました。

土木費では、町道維持修繕料2,000千円、道路新設改良単独事業に係る測量設計委託料4,360千円を追加しました。

教育費では、照明のLED化のため清和体育館照明取替工事費2,481千円を計上しました。

災害復旧費では、現年度の公共土木施設災害復旧費に58,750千円を計上しました。

また、積立金として、学校教育施設整備基金に100,000千円計上しました。

第3回定例会（追加提案）による補正予算（第7号）新型コロナウイルス感染症対策に係るものなどで、その実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

主なものとして、総務費では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援として住民税非課税世帯等に1世帯当たり5万円を給付する電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業155,879千円を計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ939,000千円を追加し、総額で千円となりました。

なお、一般会計の補正による予算額の推移は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	当 初	5月補正 (第1号)	6月補正 (第2号)
一般会計	13,670,000	500	221,500

6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)	8月補正 (第5号)	9月補正 (第6号)
61,000	10,000	117,000	372,000

9月補正 (第7号)			合 計
157,000			14,609,000

第4 町税の収入状況

令和4年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	411,788	205,117	49.8
固定資産税	714,993	345,443	48.3
軽自動車税	75,798	70,237	92.7
たばこ税	43,948	43,948	100.0
入湯税	1,044	1,044	100.0
合 計	1,247,571	665,789	53.4

令和3年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	446,595	436,223	97.7
固定資産税	681,796	647,516	95.0
軽自動車税	78,728	74,486	94.6
たばこ税	82,062	82,062	100.0
入湯税	1,295	1,295	100.0
合 計	1,290,476	1,241,582	96.2

第5 町債及び一時借入金の状況

- 1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っていきます。
- 2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のこと、現在借入はありません。

町債の借入状況

(単位：千円)

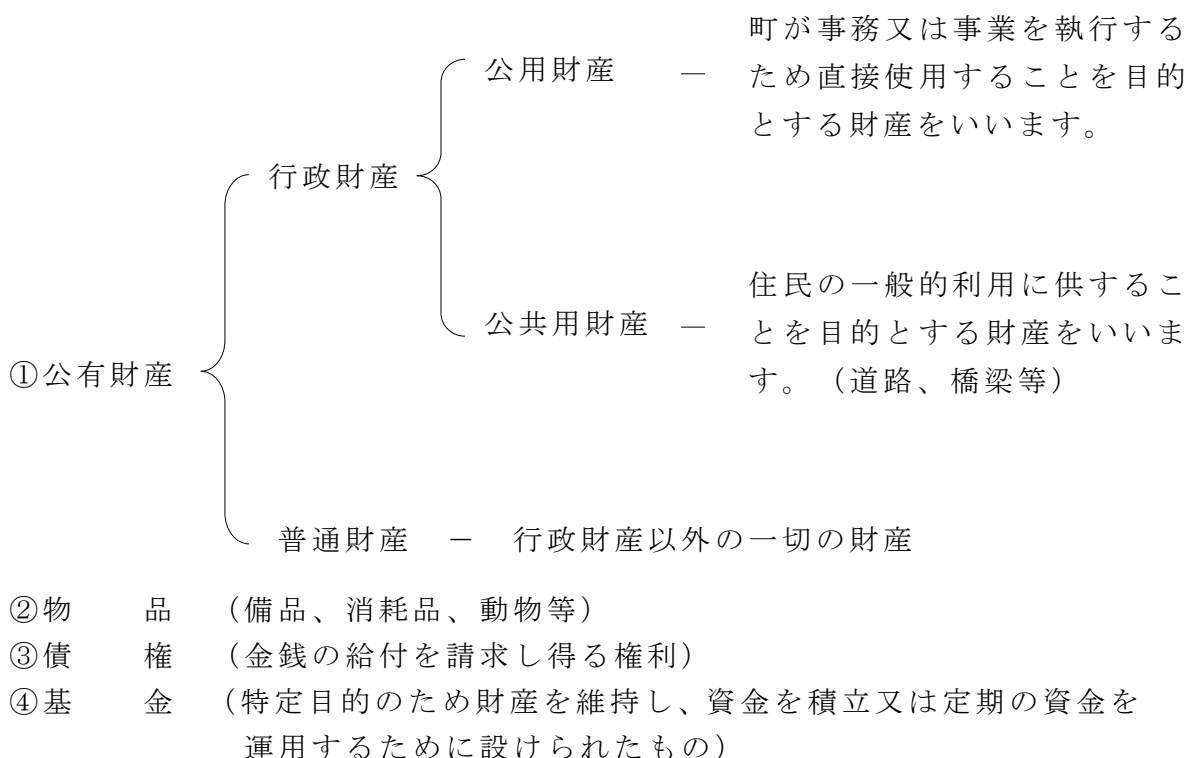
起債名	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 現在高
公共事業等債	129,057	22,600	7,442	144,215
防災・減債・国土強靱 化緊急対策事業債		111,000		111,000
公営住宅建設事業債	97,549	63,300	28,679	132,170
災害復旧事業債	921,425	56,700	105,478	872,647
義務教育施設整備事業債	217,321	5,800	34,235	188,886
一般単独事業債	505,760	177,400	51,966	631,194
辺地対策事業債	507,416	75,400	102,868	479,948
過疎対策事業債	2,309,926	500,400	209,252	2,601,074
国の予算貸付・政府関係	1,647		968	679
財源対策債	18,942		5,371	13,571
減収補填債	18,700			18,700
臨時財政特例債				0
減税補てん債	11,441		2,793	8,648
臨時税収補てん債				0
臨時財政対策債	3,353,438	189,345	338,711	3,204,072
県貸付金	4,508		836	3,672
その他	6,984		371	6,613
合計	8,104,114	1,201,945	888,970	8,417,089

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1	政府資金	7,107,018	1,022,445	797,296	7,332,167	7,332,167	
内 訳	1) 財政融資資金	6,894,312	1,022,445	748,959	7,167,798	7,167,798	
	うち旧資金運用部資金	69,597		26,392	43,205	43,205	
	2) 旧郵政公社資金	212,706		48,337	164,369	164,369	
2	地方公共団体金融機構資金	490,590	134,400	46,158	578,832	578,832	
	うち 旧公営企業金融機構資金	87,757		25,131	62,626	62,626	
3	国予算貸付	1,647		968	679	679	
4	市中銀行	40,412		4,512	35,900	35,900	
5	その他の金融機関	459,939	45,100	39,200	465,839	465,839	
6	共済等				0	0	
7	その他	4,508		836	3,672	3,672	
合 計		8,104,114	1,201,945	888,970	8,417,089	8,417,089	0

第6 町有財産の状況



令和4年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

(1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	42,258
	公営住宅	132,841	19,250
	公園	186,616	736
	その他の施設	871,327	62,323
山林		24,257,094	0
原野		10,162,311	0
その他		298,592	38,297
合 計		36,292,712	180,518

(2) 山林 (単位：㎡、㎥)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,734,172	121,084
分収林	8,219,414	157,595
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	278,812

(3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

(4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	345,405	
合 計	345,405	

(5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	60	うち13台はリース車輛
ダンプカー	2	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	57	
貨物自動車	24	うち2台はリース車輛
リフトバス	2	
コミュニティバス	35	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	189	

(6) 債 権 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	21,908	
地域総合整備資金	6,927	
災害援護資金	2,810	
合 計	31,645	

(7) 基 金 (単位：千円、m²、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		1,657,776	
減債基金		314,810	
公共施設整備基金		607,804	
学校教育施設整備基金		118,726	
地域雇用創出基金		75,943	
ふるさと応援基金		199,733	
高森線鉄道経営対策基金		6,145	
通潤橋未来への懸け橋基金		10,029	
平成28年熊本地震復興基金		14,626	
まちづくり基盤整備基金		40,159	
森林環境整備基金		63,223	
まちひとしごと創生推進基金		30,078	
町道維持管理基金		58,232	
合 計		3,197,284	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 令和3年度における決算の状況 (単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	2,521,552	2,451,987	69,565
後期高齢者医療	263,341	260,474	2,867
介護保険	3,125,350	2,985,840	139,510
国民宿舎	106,917	102,668	4,249
簡易水道	7,494	6,202	1,292
合 計	6,024,654	5,807,171	217,483

(2) 令和4年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	2,503,019	1,094,995	1,047,714
後期高齢者医療	292,204	86,458	57,167
介護保険	3,128,197	1,450,916	1,220,408
国民宿舎	5,287	4,249	3,031
簡易水道	14,948	4,361	3,895
合 計	5,943,655	2,640,979	2,332,215

(3) 特別会計における町債及び基金の状況

ア 町 債

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 償還額	令和3年度末 現在高	備考
国民宿舎	60,205		60,205	0	財政融資資金
計	60,205	0	60,205	0	

イ 基 金

(単位：千円)

区 分	平成2年度末 現在高	決算年度中 増減額	令和3年度末 現在高
国民健康保険 財政調整基金	299,114	80,072	379,186
介護給付費準備 基金積立金	49,388	△ 6,590	42,798
国民宿舎基金	52	0	52
計	348,554	73,482	422,036

2 山都町水道事業会計

(1) 令和3年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収入	支出	差引
475,348	360,352	114,996

イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収入	支出	差引
51,714	244,451	△ 192,737

資本的収入額が資本的支出額に不足する額192,737千円は、過年度分損益勘定留保資金111,533千円、当年度分損益勘定留保資金75,196千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,008千円で補てんしました。

ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種別	金額	種別	金額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	265,698
利益積立金	0	資本剰余金	218,798
建設改良積立金	23,200	当年度純利益	116,196

エ 企業債の状況（単位：千円）

種別	発行額	償還額	令和3年度末 現在高
財政融資資金	20,300	142,199	886,889
地方公共団体金融機構	0	32,533	1,094,331
市中銀行以外の金融機関	0	1,580	51,320
計	20,300	176,312	2,032,540

(2) 令和4年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	363,500	101,769	345,719	64,567
資本的事業	255,064	902	355,141	138,100

3 山都町病院事業会計

(1) 令和3年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
1,426,185	1,024,850	401,335

イ 資本的収入及び支出（税込み） (単位：千円)

収 入	支 出	差引
31,682	59,286	△ 27,604

資本的収入が資本的支出額に不足する額27,604千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

ウ 剰余金の状況 (単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	465,798
利益積立金		資本剰余金	83,439
建設改良積立金		当年度純利益	394,775

エ 企業債の状況 (単位：千円)

種 別	発行額	償還額	令和3年度末 現在高
財政融資資金		35,152	738,023
地方公共団体金融機構		17,377	248,318
計	0	52,529	986,341

(2) 令和4年度上半期における予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,166,516	158,828	1,166,516	419,200
資本的事業	41,117	13,851	75,689	38,710